

# 新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正事項分

(平成15年 2月 第1回訂正分)

## 株式会社サン・ジャパン

ブックビルディング方式による募集の条件及びブックビルディング方式による売出しの条件等の決定に伴い証券取引法第7条により有価証券届出書の訂正届出書を平成15年2月13日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力が生じておりません。

### 新株式発行並びに株式売出届出目論見書の訂正理由

平成15年2月3日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集2,200株の募集の条件及びブックビルディング方式による売出し2,200株の売出しの条件並びにこの募集及び売出しに関し必要な事項を、平成15年2月12日開催の取締役会において決定しましたので、これに関連する事項を訂正するため、また、記載の一部に訂正を要する箇所がありましたので、合わせて訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出しましたので、新株式発行並びに株式売出届出目論見書を訂正いたします。

訂正箇所及び文書のみを記載してあります。なお、訂正部分には\_\_\_\_\_を付し、ゴシック体で表記しております。

## 第一部 証 券 情 報

### 第1 募 集 要 項

#### 1. 新 規 発 行 株 式

欄外注記を削除する。

#### 2. 募 集 の 方 法

平成15年2月21日に決定される引受価額にて引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集を行います。引受価額は平成15年2月12日開催の取締役会において決定された発行価額(170,000円)以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。(略)

#### 欄内の数値の訂正

「ブックビルディング方式」の「発行価額の総額」の欄：「550,000,000円」を「374,000,000円」に訂正。

「ブックビルディング方式」の「資本組入額の総額」の欄：「275,000,000円」を「187,000,000円」に訂正。

「計(総発行株式)」の「発行価額の総額」の欄：「550,000,000円」を「374,000,000円」に訂正。

「計(総発行株式)」の「資本組入額の総額」の欄：「275,000,000円」を「187,000,000円」に訂正。

#### 欄外注記の訂正

- (注) 1. 発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であります。
2. 資本組入額の総額は、平成15年2月12日開催の取締役会決議により決定した資本に組入れる額に基づき算出した金額であります。
3. 仮条件(200,000円～240,000円)の平均価格(220,000円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は484,000,000円となります。

### 3. 募 集 の 条 件

#### (2) ブックビルディング方式

##### 欄内の数値の訂正

「発行価額」の欄：「未定(注)3.」を「170,000円」に訂正。

「資本組入額」の欄：「未定(注)3.」を「85,000円」に訂正。

##### 欄外注記の訂正

- (注) 1. 仮条件は、200,000円以上240,000円以下の価格といたします。  
なお仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性の高い公開会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見並びに需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規公開株に対する市場評価及び店頭登録日までの価格変動リスク等を総合的に勘案し決定いたしました。当該仮条件による需要状況、店頭登録日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成15年2月21日に発行価格及び引受価額を決定いたします。  
需要申告の受付に当たって、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に機関投資家等を中心に行う予定であります。
2. 申込証拠金は発行価格と同一の金額といたします。
3. 引受価額が発行価額(170,000円)を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。
4. 「2. 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成15年2月13日に公告した発行価額(170,000円)及び平成15年2月21日に決定する引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
5. 新株式に対する配当起算日は、平成14年10月1日といたします。

(注)3.の全文削除

#### 4. 株式の引受け

##### 欄内の数値の訂正

「引受株式数」の欄の各引受人の引受株式数：「未定」を「HSBC証券会社東京支店440株、大和証券エスエムビーシー株式会社880株、新光証券株式会社220株、東洋証券株式会社220株、マネックス証券株式会社220株、三菱証券株式会社88株、岡三証券株式会社44株、高木証券株式会社44株、イー・トレード証券株式会社44株」に訂正。

##### 欄外注記の訂正

- (注) 1. 上記引受人と発行価格決定日(平成15年2月21日)に元引受契約を締結する予定であります。  
2. 引受人は、上記引受株式数の内40株を上限として、全国の証券会社に委託販売する方針であります。

(注)1.の全文削除

#### 5. 新規発行による手取金の使途

##### (1) 新規発行による手取金の額

##### 欄内の数値の訂正

「払込金額の総額」の欄：「550,000,000円」を「484,000,000円」に訂正。

「差引手取概算額」の欄：「525,000,000円」を「459,000,000円」に訂正。

##### 欄外注記の訂正

- (注) 1. 払込金額の総額は、仮条件(200,000円～240,000円)の平均価格(220,000円)を基礎として算出した見込額であります。

##### (2) 手取金の使途

上記の手取概算額459,000千円については、200,000千円を業容拡大に伴う外注費支払等の運転資金に充当し、残金については、今後の事業拡大に伴う投融資に備えるため、当面はリスクの少ない金融商品で運用する予定であります。

## 第2 売 出 要 項

### 1. 売 出 株 式

欄内の数値の訂正

「ブックビルディング方式」の「売出価額の総額」の欄：「550,000,000円」を「484,000,000円」に訂正。

「計(総売出株式)」の「売出価額の総額」の欄：「550,000,000円」を「484,000,000円」に訂正。

欄外注記の訂正

(注) 売出価額の総額は、仮条件(200,000円～240,000円)の平均価格(220,000円)で算出した見込額であります。

(注)1.の番号及び2.の全文削除

## 第二部 企 業 情 報

### 第2 事 業 の 状 況

#### 1. 業 績 等 の 概 要

##### (1) 業 績

第14期中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

第14期中間連結会計期間の我が国の経済は、米国への輸出の拡大や在庫調整の進展など景気底入れ感がでておりますが、設備投資、住宅建設などの民需は依然として弱さが目立っております。エンロン事件に端を発する米国の会計不信問題により世界的な株安やドル安が進展するなど、マイナスの外的要因等もあり、本格的な景気底入れに至っているかどうかは、もう少し見極めが必要であると考えられます。

(略)

これらの結果、第14期中間連結会計期間の売上高は1,676百万円となりました。利益面におきましては、子会社での新卒社員大幅増員、規模拡大に伴う地代家賃負担の増加等もあり、第14期中間期においては営業利益は105百万円、経常利益は95百万円となりました。中間純利益につきましては50百万円となりました。

(略)

### 第3 設 備 の 状 況

#### 1. 設 備 投 資 等 の 概 要

第14期中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

第14期中間連結会計期間において、主要な設備投資はありません。